

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-8125
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	4,576,585	4,123,771	6,179,289
経常利益 (千円)	118,895	32,432	159,333
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,916	32,121	83,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,685	12,246	67,546
純資産額 (千円)	1,701,121	1,739,229	1,757,954
総資産額 (千円)	6,919,822	6,808,553	6,673,672
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.76	25.96	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	20.0	20.2

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 7月1日 至 令和2年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	10.32	20.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本をはじめ世界全体において経済環境が悪化しております。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(上場廃止基準への抵触について)

上場廃止基準への抵触については、令和2年7月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となりましたことから、東京証券取引所の定める上場廃止基準には該当しないこととなり、上場廃止基準に係る猶予期間入りの指定が解除されました。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済全体に大きな影響を与えている中で、国内においては経済活動が段階的に再開されており、各種政策により個人消費に持ち直しの動きも見られますが、感染拡大が収束する見通しが立っておらず、景気の先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制影響で設備投資に慎重な姿勢が見られ、当社には厳しい環境が続いております。テレワーク、リモート会議需要により半導体市場は底堅く回復傾向で推移しており、欧州、中国市場においては、EV、PHV用途での電子部品の需要が高まっておりますので受注拡大と、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,123百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では3,269百万円、アジアでは437百万円、欧州では405百万円、その他地域では11百万円となりました。自動車関連、産業機器向け電子部品の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、利益面では売上高の減少影響が大きく、営業利益は26百万円(前年同四半期比76.4%減)、経常利益は32百万円(同72.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(同39.3%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して134百万円増加し、6,808百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の400百万円の増加、受取手形及び売掛金の411百万円の減少、原材料及び貯蔵品の68百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して153百万円増加し、5,069百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の156百万円の増加、その他流動負債の81百万円の減少、長期借入金の170百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、1,739百万円となりました。変動の主なものは、その他有価証券評価差額金の14百万円の増加、非支配株主持分の27百万円の減少であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は257百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数100株
計	1,240,000	1,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	1,240,000	-	724,400	-	131,450

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である令和2年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,500	12,315	-
単元未満株式	普通株式 6,100	-	100株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	1,240,000	-	-
総株主の議決権	-	12,315	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	2,400	-	2,400	0.19
計	-	2,400	-	2,400	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,788,508	2,188,634
受取手形及び売掛金	2 1,057,630	646,601
電子記録債権	2 695,589	739,499
商品及び製品	240,937	285,782
仕掛品	68,121	63,970
原材料及び貯蔵品	909,105	978,091
未収入金	111,964	101,117
その他	24,967	17,625
貸倒引当金	28,029	30,207
流動資産合計	4,868,792	4,991,112
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,656,050	1,655,599
機械装置及び運搬具	1,274,056	1,210,732
工具、器具及び備品	944,864	927,075
土地	300,006	300,006
リース資産	137,487	120,555
建設仮勘定	-	34,046
減価償却累計額	3,047,669	3,001,626
有形固定資産合計	1,264,794	1,246,387
無形固定資産	21,043	18,137
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	243,636	256,868
繰延税金資産	139,532	149,617
その他	129,263	141,191
投資その他の資産合計	512,431	547,676
固定資産合計	1,798,268	1,812,200
繰延資産	6,612	5,241
資産合計	6,673,672	6,808,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,480	661,469
電子記録債務	471,077	426,852
短期借入金	1,484,852	1,641,230
1年内償還予定の社債	105,000	125,000
リース債務	14,184	10,696
未払法人税等	10,609	13,389
受注損失引当金	1,539	1,233
賞与引当金	-	29,218
その他	193,326	111,970
流動負債合計	2,968,067	3,021,057
固定負債		
社債	260,000	235,000
長期借入金	1,174,607	1,345,430
リース債務	21,685	14,770
退職給付に係る負債	437,195	418,350
その他	54,164	34,717
固定負債合計	1,947,651	2,048,267
負債合計	4,915,718	5,069,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	133,695
利益剰余金	417,711	418,893
自己株式	3,614	3,646
株主資本合計	1,272,192	1,273,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,341	34,398
為替換算調整勘定	58,881	52,914
その他の包括利益累計額合計	79,222	87,312
非支配株主持分	406,540	378,575
純資産合計	1,757,954	1,739,229
負債純資産合計	6,673,672	6,808,553



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	4,576,585	4,123,771
売上原価	3,511,402	3,177,051
売上総利益	1,065,183	946,720
販売費及び一般管理費	950,872	919,767
営業利益	114,311	26,953
営業外収益		
受取利息	1,576	1,328
受取配当金	3,930	4,196
不動産賃貸料	28,590	28,195
為替差益	-	1,109
その他	12,998	11,272
営業外収益合計	47,094	46,100
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	25,460	22,811
賃貸資産減価償却費等	12,284	11,900
為替差損	549	-
その他	4,217	5,910
営業外費用合計	42,510	40,621
経常利益	118,895	32,432
特別利益		
固定資産売却益	3,360	-
特別利益合計	3,360	-
特別損失		
固定資産除却損	2,387	52
固定資産売却損	413	0
投資有価証券評価損	6,120	1,601
特別損失合計	8,920	1,653
税金等調整前四半期純利益	113,335	30,779
法人税、住民税及び事業税	52,816	34,589
法人税等調整額	2,564	14,417
法人税等合計	50,252	20,172
四半期純利益	63,083	10,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,167	21,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,916	32,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	63,083	10,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,814	9,720
為替換算調整勘定	45,584	8,081
その他の包括利益合計	52,398	1,639
四半期包括利益	10,685	12,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,153	40,211
非支配株主に係る四半期包括利益	532	27,965

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

第2四半期報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	56,172千円	17,166千円
電子記録債権割引高	153,096	66,305

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	3,653千円	-千円
電子記録債権割引高	76,377	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
減価償却費	125,949千円	117,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,940	25	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,939	25	令和元年12月31日	令和2年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円76銭	25円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,916	32,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,916	32,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

株式会社日本抵抗器製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。